

事業区分
金銭給付

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	安全で安心して住める建築物等への助成					所管	都市づくり部	
							建築課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	78	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実					[事業開始]	平成14年度
		[施策] ②防災都市づくりの推進					[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	建築物の耐震改修の促進に関する法律、台東区安全で安心して住める建築物等への助成要綱				
	事業対象	耐震性の劣る建築物、がけ擁壁、ブロック塀、外壁等で安全上支障があると認められるものの所有者						
	事業目的	建築物の耐震性能の向上、ブロック塀の改善、がけ擁壁の改修及び外壁等の落下防止等に関する経費の一部を助成することにより、災害に強いまちづくりの実現に寄与する。						
	事業内容	1. 既存建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事及び除却並びにブロック塀、がけ擁壁等の改善工事及び耐震シェルター等の設置費用の一部を助成する。 2. 特定建築物の耐震診断費用の一部を助成する。 3. マンションの耐震診断、補強設計、耐震改修工事及び耐震アドバイザー派遣に要する費用の一部を助成する。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	耐震改修工事等助成件数(除却含)	件	38	31	31	25	
		(木造、非木造住宅及び住宅以外)						
	成果指標							
	決算額 (単位:千円)				39,228	35,395	40,960	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,442	17,003	12,832	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,043	1,846	78	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			38,186	33,550	40,883	
		総経費			51,671	52,399	53,793	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,167	16,101	20,896		
一般財源(区負担額)				43,504	36,298	32,897		
前回評価から改善した事項	木造住宅等の耐震化の促進を目的として、より多くの建物所有者に助成制度を活用してもらうために、台東区民以外の者も助成対象とした。また、「谷中防災コミュニティセンター」や「たなか多目的センター」で行われた防災訓練で無料建築相談を実施し、区民の耐震化への意識啓発を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	甚大な被害が予測される首都直下地震の切迫性が指摘されており、区民の耐震化への関心が高まっている。建築物の耐震化を促進し、区民の生命と財産を守るためには、本事業を継続して行う必要がある。					
	効率性	3	建物所有者は、耐震改修工事等に対する助成を活用することで、建替えに比べ少ない負担で耐震化を行うことが出来る。また、区の財政負担は、国及び東京都の補助金を活用することで軽減される。					
	手段の適切性	3	建築物の倒壊は、首都直下地震発生時における人的被害の大きな要因であり、火災の延焼、避難及び救助活動の妨げ等の被害拡大の要因でもある。地震による被害を最小限に食い止めるためには、建築物の耐震化が有効な手段である。					
	目的達成度	2	耐震パンフレットや建築相談会により事業の周知を行い、耐震化への普及啓発を行った結果、耐震診断の助成件数は増加したが、今後耐震改修工事等の助成件数を増加させることが課題である。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
地震被害から区民の生命と財産を守るためには、さらなる耐震化の促進が必要になる。区民が主体的に耐震化へ取り組む環境を整備するために、消費者展等のイベントを利用して技術的な支援を行うとともに、助成制度を拡充し財政的な支援を行う。								